



2022年7-9月期の市場動向と運用状況

1

市場動向

米国株式市場

前半は米決算等が好感され上昇するも、金融引き締め長期化への警戒感から下落

2022年7-9月期の米国株式市場*は、4.7%下落しました。インフレ動向とインフレ抑制を目指すFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に左右され、一喜一憂の様相となりました。

7月は、経済指標の悪化を受けて景気後退懸念が強まり、大幅利上げ継続に対する見方が後退したことや、インフレや景気減速が企業業績に及ぼす影響が警戒されていた状況でも、主要企業が底堅い決算や業績見通しを発表したことなどが支援材料となり、上昇しました。

8月前半は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回る伸びとなったことで、利上げペースが緩やかになるとの期待から、株価は上昇しました。しかし月後半は、複数のFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーに加え、ジャクソンホール会合（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）の講演でパウエルFRB議長がインフレ抑制を重視して利上げを継続する姿勢を示したことなどから、金融引き締め長期化への警戒感が再燃し、反落しました。

9月は、当月発表された8月のCPIの伸びが市場予想を上回り、インフレの勢いが衰えていないことが判明したことから、株式市場は軟調な展開となりました。その後開催されたFOMCで、前2会合と同様に0.75%の利上げが決まったことや、会合後の会見でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことから、株価は更に下落しました。また、主要国の中央銀行が次々と利上げを決定し、英国ではインフレ抑制に逆行する政府の財政出動計画に伴い金利が急上昇、財政悪化が懸念されたことなどから世界的な景気減速懸念が強まり、米国株式市場は下落しました。

2022年7-9月期の米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

期間：2022年6月29日～2022年9月29日

出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

為替市場

円買い介入も効果は限定的 1米ドル＝140円台へ

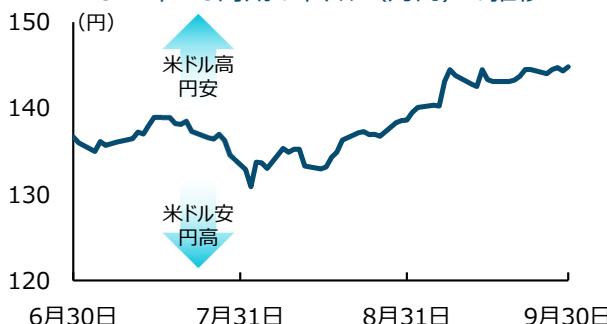
2022年7-9月期の為替市場は、円安・米ドル高が進行しました。積極的な利上げを進める米国と、金融緩和を堅持する日本との金融政策の方向性の違いが、日米金利差の拡大を通じて円安・米ドル高につながりました。

7月後半から8月初めにかけては、経済指標の悪化を受けて米国の景気後退観測が高まったため、FRBが利上げペースを緩めるとの見方から、米ドルが対円で1米ドル＝130円近辺まで反落する局面がありました。ただし、それ以外の期間は円安・米ドル高が続きました。特に、8月下旬に開催されたジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する方針を改めて示すと、金融引き締め長期化への警戒感が再燃し、米ドルの対円での上昇ペースが加速しました。

9月以降、1米ドル＝140円台が定着しました。同月13日に発表された8月のCPIでインフレの勢いが衰えていないことが判明したことから、利上げへの警戒感が高まりました。その後20日・21日に開催されたFOMCでは、前2会合と同様に0.75%の利上げが決まったことや、メンバーが予想する今後の利上げ軌道が一段と上方修正されたことなどから米ドル高への圧力が高まりました。

このような環境のなか、翌22日に日銀が金融緩和維持を決定すると、米ドルは一時対円で1米ドル＝145円台まで上昇しました。これを受けて、同日、日銀が1998年以来、24年ぶりの円買い介入に踏み切ると、米ドルは一時反落しましたが、その後も円売り・米ドル買いの意欲は衰えず、1米ドル＝144円台で期末を迎きました。

2022年7-9月期の米ドル（対円）の推移



期間：2022年6月30日～2022年9月30日

出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

設定来の基準価額と純資産総額の推移



2022年9月末	
基準価額	12,785円
純資産総額	3,219億円
期間	ファンド
1ヵ月	-5.1
3ヵ月	2.0
6ヵ月	-15.5
1年	-15.8
設定来	27.9

- 期間：2019年12月27日（設定日）～2022年9月30日
- ・基準価額は1万口当たりです。・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありません。・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2022年7-9月）

	上位5銘柄	寄与度
1	アマゾン・ドット・コム	1.24%
2	リビアン・オートモーティブ	1.04%
3	アップル	0.78%
4	テスラ	0.54%
5	ロス・ストアーズ	0.45%
	下位5銘柄	寄与度
1	アルファベット	-0.62%
2	エヌビディア	-0.36%
3	マイクロソフト	-0.32%
4	サービスナウ	-0.30%
5	フェデックス	-0.29%

プラス寄与

- 好調な四半期決算を受け、下落相場でも株価が堅調に推移したeコマース、クラウド・コンピューティング関連企業（アマゾン・ドット・コム）
- 四半期決算において受注残の膨らみと堅調な生産台数の推移を確認、州の補助金の影響が商業車事業の追い風となることを示唆したEV（電気自動車）企業（リビアン・オートモーティブ）など

マイナス寄与

- 企業業績は堅調であったものの、景気後退懸念を受けてデジタル広告業界の先行きに不透明感が高まるなか、株価が軟調に推移したオンライン検索大手（アルファベット）
- 今後数年間、米国内において小ロット宅配への有利な価格動向から恩恵を受けると考えるものの、マクロ要因の下押しおよびコスト管理の甘さが明らかとなったことから大幅に売られた物流関連企業（フェデックス）など

- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

国別配分（上位5カ国）の変化

国名	構成比	
	2022年6月	2022年9月
米国	91.8%	92.3%
オランダ	1.9%	2.1%
イタリア	1.1%	1.2%
フランス	0.8%	0.8%
ベルギー	0.7%	0.7%
その他の国	2.6%	2.6%
現金他	1.2%	0.3%

セクター別配分の変化

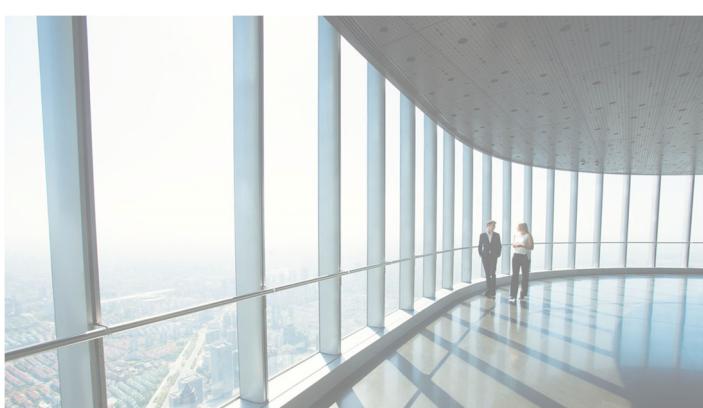
セクター名	構成比	
	2022年6月	2022年9月
情報技術	43.3%	40.7%
一般消費財・サービス	22.5%	26.3%
ヘルスケア	13.0%	14.2%
コミュニケーション・サービス	14.3%	13.7%
資本財・サービス	5.5%	4.7%
金融	0.2%	0.0%
現金他	1.2%	0.3%

組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2022年6月	2022年9月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	9.0%	9.0%
2	アルファベット（注）	コミュニケーション・サービス	米国	8.9%	8.8%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.8%	8.7%
4	アップル	情報技術	米国	9.0%	8.5%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.0%	4.2%
6	テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.3%	3.9%
7	リビアン・オートモーティブ	一般消費財・サービス	米国	2.9%	3.8%
8	インテュイット	情報技術	米国	2.4%	2.7%
9	ビザ	情報技術	米国	2.8%	2.6%
10	マスターカード	情報技術	米国	2.5%	2.3%

（注）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- 構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。



・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクがあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・卷末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

3

今期の投資行動と今後の見通し

今期の投資行動

マクロ要因主導の相場展開が続くなか、確信度の高い銘柄にシフト



**運用担当者
Joseph Fath**
ジョゼフ・ファス

2022年7-9月期、前半と後半で大きく相場環境が異なるなか、マクロ要因主導の相場展開が続きました。当ファンドでは、一般消費財の投資比率を増やしていたことや、ヘルスケア関連ではマネージドケア^{*1}銘柄が相対的にパフォーマンスに貢献した一方、マクロ経済の不透明感が重荷になる可能性が示唆された運輸・物流銘柄や、デジタル広告関連の一部の銘柄が下落したことにより、軟調な展開となりました。

このような投資環境のもと、今後バリュエーション調整が一巡し、ファンダメンタルズがより重要な意味を持つ局面に移行することが予想されるなか、綿密な企業調査から、今後の見通しが不透明な企業の売却を行い、より確信度の高い銘柄に投資をシフトさせました。

*1 マネージドケアとは、主に公的医療制度が充実していない国で発展しつつある、管理医療システムを指します。

↑ 購入・組み入れ比率引き上げ

- 慎重な見方を維持しつつも、巧みな生産管理と強力な価格決定力、安定した需要が見込まれるEV（電気自動車）関連企業（テスラ）
- 景気動向に左右されにくいディフェンシブ性を有すると考えるバイオテクノロジー関連銘柄や、ライフサイエンス・ツール関連銘柄（モデルナ、ダナハー）

↓ 売却・組み入れ比率引き下げ

- オンライン広告市場における事業環境の変化に対応が遅れていると判断したソーシャルメディアプラットホームを運営するソフトウェア関連企業（スナップ）
- 販売サイクルが長い、もしくは景気後退懸念の台頭に伴いIT関連予算の削減対象となり得るITサービスやソフトウェア関連銘柄（ソーフレイク、データドッグ）

今後の見通し

緩やかな景気後退となっても、収益を伸ばし続けることが出来る企業を選別

米国の景気見通しについては、中国の強権的なコロナ対策やウクライナ問題、また米ドル高に伴う輸出企業の収益圧迫といった不確定要因が存在することから、想定以上の景気下押しリスクも考慮しています。しかし、個人消費が底堅く、景気後退を深刻化させるような個人や法人部門の負債の偏在も見当たらないため、緩やかな景気後退という見方を軸にしています。

足元の決算では、マクロ経済の不確実性が企業財務に顕在化し始めるなか、個別企業の収益とキャッシュフローが悪化する可能性を注視しています。高い収益力を維持するためには、商品価格の上昇だけでなく市場シェアの拡大と数量の増加を伴っていることが重要であり、そのような企業は緩やかな景気後退が起こっても収益を伸ばし続けることができると言えています。

また、不確実性の高い景気動向に対応するためのバランスの取れたポートフォリオ構築を意識しています。具体的には、景気動向に左右されにくいディフェンシブ特性を有するヘルスケアや生活必需品関連銘柄への投資を行うと同時に、景気後退の影響を大きく受ける小売り関連銘柄や金利上昇が逆風となる金融・ローン関連銘柄を一部売却し、リスクの調整を行っています。

今後も、従来通り、グローバルな調査体制を基に、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリー・キャッシュフロー^{*2}を生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、業績安定感のある成長銘柄を厳選して投資していきます。

*2 税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本を差し引いたもの

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

4

注目銘柄例



マネージドケア大手、M&Aで価格交渉力向上



持続成長

**●Cigna Corporation
(シグナ・コーポレーション)**

世界30ヵ国超、1億9000万人以上にサービスを提供する医療・生命保険会社。マネージドケア事業も好調。

市場で過小評価されてきた質の高い企業

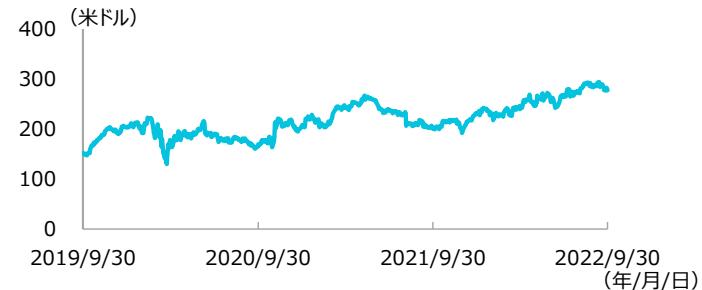
同社は、堅調な医療・生命保険事業とマネージドケア事業の成長により、直近11年（2010～2021年）のEPS（一株当たり利益）成長率（調整済）は年率約15%に達します。長年持続的な成長を続ける質の高い企業であり、市場で過小評価されてきたと考えています。

2018年には、PBM*（薬剤給付管理会社）大手のエクスプレス・スクリプツ社を買収しました。米国では、PBMが作成する推奨医薬品リストに掲載されないと医療保険が適用されないという仕組みがあり、PBMを傘下としたことで、製薬会社との価格交渉力向上が見込まれます。

* PBMとは、第三者機関による処方箋の適切管理プログラムを指し、PBM会社は、製薬会社と医療保険会社の間に入りて薬価の交渉を担います。

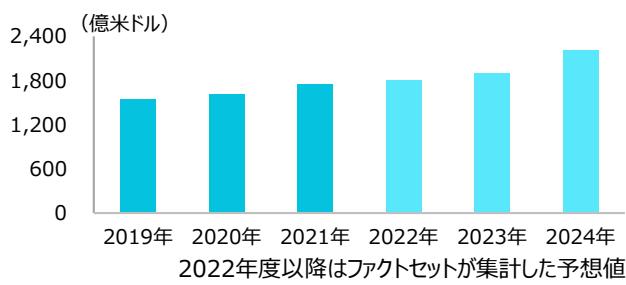
株価推移

期間：2019年9月30日～2022年9月30日



売上高推移

期間：2019年度～2024年度



宝探しのような魅力を持つ、実店舗型小売



循環成長

**●Ross Stores, Inc.
(ロス・ストアーズ)**

米国最大級のオフプライストアを運営。米国40州に2,000店近くの店舗を構える。

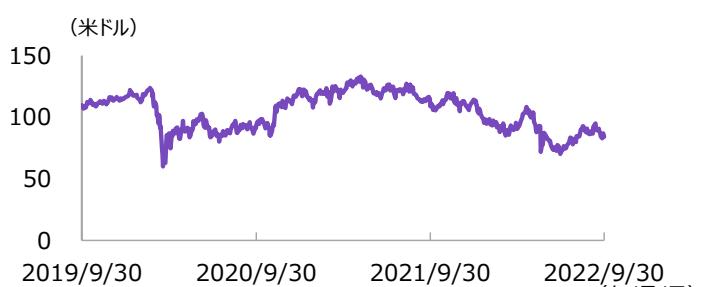
有名ブランド商品を20～70%オフで

近年、様々なファッショングループ（服・靴・アクセサリーなど）の余剰在庫やシーズンを過ぎた商品などを格安に販売するオフプライストアが注目を集めています。

同社は、有名ブランドやデザイナーズ商品を20～70%割引で販売。自社ブランドの商品のみを取り扱うアウトレットと異なり様々なブランドが混在する、その宝探しのような魅力からオンラインとは競合しないユニークな位置づけを確立しています。今後は、堅調な既存店売上高と店舗面積の拡大を通じた業績の進歩に加え、高い配当と旺盛な自社株買いを通じた株主還元が期待されます。

株価推移

期間：2019年9月30日～2022年9月30日



売上高推移

期間：2019年度～2024年度



出所：ファクトセット、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティーロウ・プライスが作成。ファクトセットからのデータの著作権はファクトセットに帰属します。
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクがあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

6

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	その他の 決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。		1兆円を上限とします。
申込について	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	信託金の 限度額	公告
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
		売買委託手数料等	

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

7

当資料ご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指標について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）について

- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード& Poor's（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

委託会社、その他関係法人

委託会社 **T.Rowe Price** 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し込みください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。